

たばこ事業

JTグループの中核事業は連結収益の約90%を占めるたばこ事業です。世界各地の30以上の工場で製造された、紙巻等の既存たばこ製品を130以上の国と地域で販売しています。また既存たばこ製品に加えて、電子たばこや加熱式たばこを含むRRP*も販売しています。

* Reduced-Risk Products (RRP) : 喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

たばこについては様々な意見があり、それゆえ、たばこ事業の運営は誠実で透明であるべき、との社会の期待は大きいと、私たちは考えています。こうした社会の期待に応えるために私たちは自らを律するたばこ事業運営指針およびJTグローバルマーケティング原則を定め、忠実に実行していきます。また、喫煙はリスクを伴うものと私たちは認識しており、私たちが喫煙と健康に関する様々な問題についてどのように考えているのか、お知らせするべきであると考えています。それぞれの具体的な内容については、以下をご覧ください。

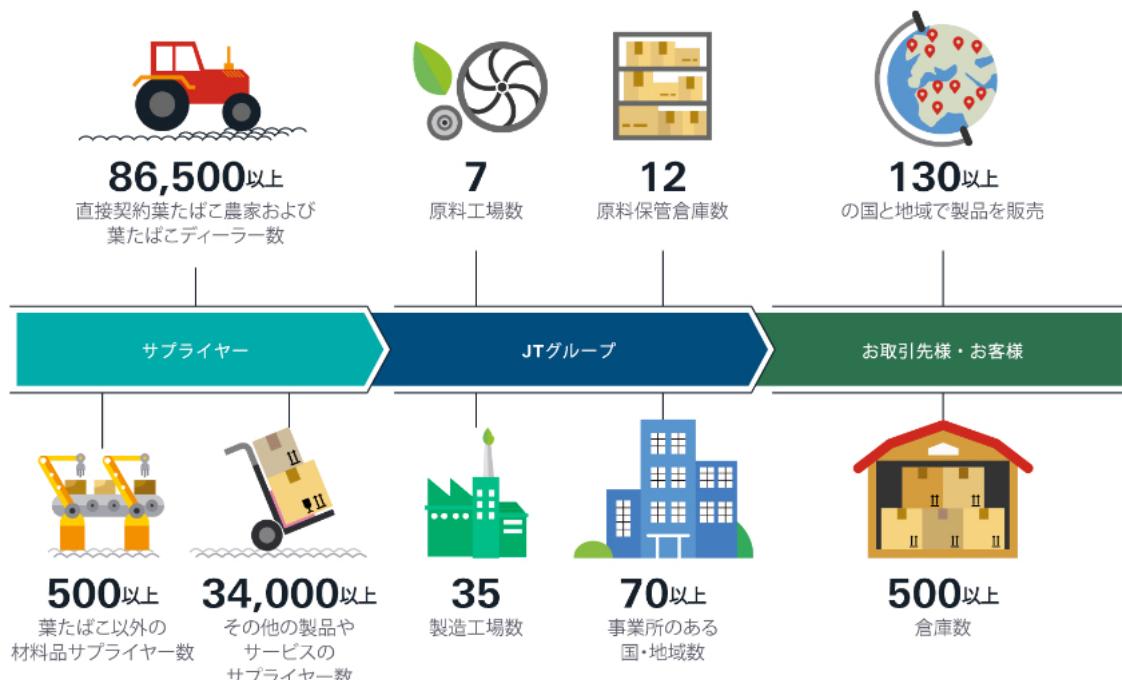
たばこ事業運営指針

喫煙と健康に関する
JTの考え方

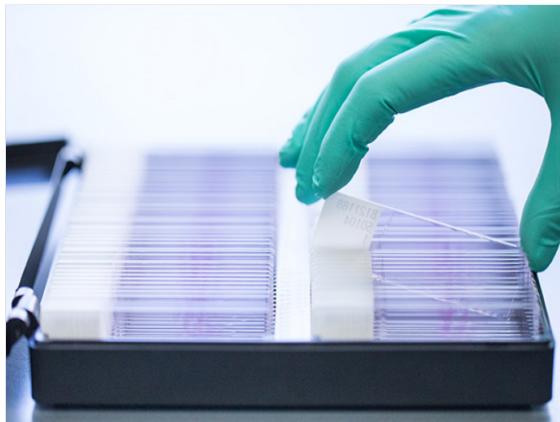
たばこ製品のマーケティング
活動に関するJTの考え方

以下の4つ注力分野では、たばこ事業全体を通じて、私たちがどのようにサステナビリティに取り組んでいるかをご紹介します。

たばこ事業のバリューチェーン



4つの注力分野



お客様の期待を上回る製品・サービスの提供
(RRP)

品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、
お客様により多くの選択肢を提供します。



持続可能なサプライチェーンの構築

環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。



事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引防止に向けた取り組み

公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

事業を取り巻く規制への適切な対応 —

不法取引防止に向けた取り組み —



人財への投資

人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。



「サステナビリティ」 トップへ —→

お客様の期待を上回る製品・サービスの提供（RRP）

目指す姿

私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。

中期取り組み目標（KPI）

私たちは、率先してRRPカテゴリーにおいてお客様に幅広い選択肢を提供します。

進捗

2019年末現在、JTグループではRRP*として、加熱式たばこ3製品、電子たばこ5製品を取り揃え、28カ国で販売しています。

* Reduced-Risk Products (RRP) : 喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

* [たばこ事業のサステナビリティ戦略](#)に関する進捗はこちらをご覧ください。

JTグループの取り組み

燃焼を伴う従来のたばこ製品に代わる新しい選択肢として、電子たばこと加熱式たばこが、世界中で普及しつつあります。それに伴ったたばこ業界も変化していますが、お客様に幅広い選択肢を提供していくというJTグループの取り組みに変わりはありません。

私たちは、世界中のたばこ製品・電子たばこの成人愛用者のご意見に常に耳を傾け、柔軟に対応するようにしています。私たちは、より多くのお客様に満足いただくことができ、かつ健康リスクを低減させる可能性のある製品（RRP）を開発し、お客様に提供していくとともに、RRPの科学的評価についての調査研究も進めています。

私たちは、加熱式たばこ・電子たばこは、紙巻たばこの喫煙に伴う健康リスクを低減できる可能性があるものと考えます。成の方々は、ニコチンには依存性があることを含み、こういった製品のリスクを知った上で使用すべきです。

2018年から2020年にかけて、RRPのサプライチェーンのさらなる発展や、研究開発の強化のために、1,000億円を投資しています。

お客様を中心に据えて

喫煙に伴う健康リスクを減らす可能性のある製品については、お客様にまずその価値を理解し、評価していただかなければなりません。そのため、研究開発にあたってはお客様中心の姿勢で臨み、お客様がRRPを選択肢として検討するきっかけとなる主要な4つの要因を重視した研究開発を行っています。

- ・ 喫煙に伴う健康リスクを減らす可能性

- ・ 値ごろ感とコストパフォーマンス
- ・ 社会的な配慮—他の人の迷惑にならない、においの少ない製品の追求
- ・ さまざまな場所や場面で使用することのできる利便性

RRPの研究開発に対するJTグループの取り組み姿勢は、このハームリダクション方程式にも表れており、お客様、株主、従業員、社会の4者のステークホルダーの満足度を高めることに注力する上で、その一助ともなってくれます。

下記のハームリダクション方程式は、ハームリダクションが成功するためには2つの要件を両方とも満たす必要があることを示しています。1つ目の要件は、ある行為に伴うリスクを低減させる対策自体がどの程度のリスク低減が可能であるかということであり、2つ目の要件は、その対策を採用する人がどの程度いるかということです。お客様がそれらの選択肢を受け入れなければ、その潜在的な価値は失われてしまいます。

ハームリダクション方程式



お客様を中心に据えた4者のステークホルダーのための取り組み姿勢



幅広い選択肢をお客様の手に

私たちは、RRPの科学的評価についての調査研究も進めいくとともに、お客様の製品選択に資する情報を提供していきます。

2019年末現在、JTグループではRRPとして、加熱式たばこ3製品、電子たばこ5製品を取り揃え、28カ国で販売しています。

加熱式たばことは？

加熱式たばこは、たばこ葉を燃焼させることなく加熱することで発生するたばこベイパー（葉たばこ由来の成分を含

電子たばことは？

電子たばこは、たばこ葉を使用しておらず、通常ニコチンを含むリキッド（液体）を加熱するものです。デバイスや

む蒸気）を愉しむ製品です。紙巻たばこ等の既存製品に比べ、より幅広い機会で使用することが可能な点で人気を集めています。JTグループの加熱式たばこには、高温加熱型と低温加熱型の2つのカテゴリーがあります。

- ・ 高温加熱型の加熱式たばこは、よりたばこらしい味わいで満足感を与えてくれます。
- ・ 低温加熱型の加熱式たばこは、社会的な配慮や利便性というお客様のニーズに応えつつ、たばこ本来の風味を味わうことができます。

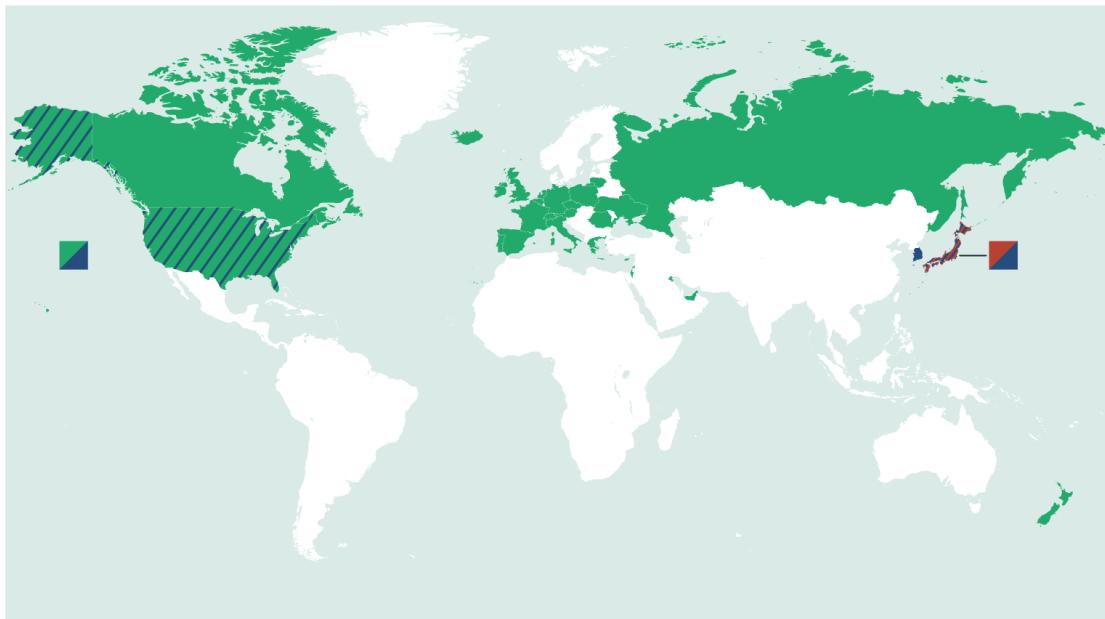
交換式カートリッジに入ったリキッドを電気加熱し、発生したベイパー（蒸気）を愉しむ製品です。幅広いタイプのデバイスやフレーバーがあることで人気を集めています。電子たばこは、周囲への配慮、利便性、値ごろ感をバランス良く持つ製品です。

JTグループのRRPポートフォリオ

加熱式たばこ	ploom S			
	高温加熱型	低温加熱型		
電子たばこ	Logic Pro	Logic Compact	Logic Power/Curv	Logic Original
電子たばこ	Logic LQD			

(2019年12月時点)

JTグループがRRPを販売している国



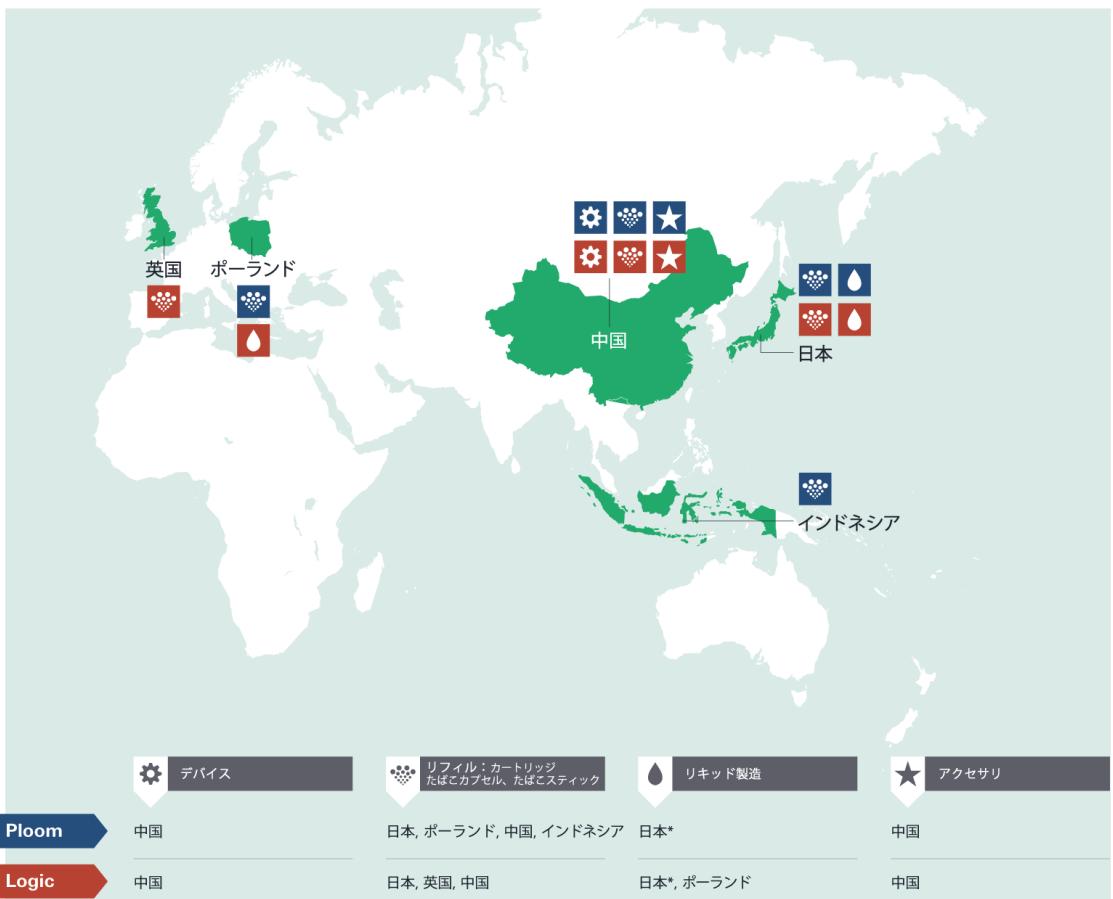
	E 電子たばこ	H 加熱式たばこ（高温加熱型）	T 加熱式たばこ（低温加熱型）						
オーストリア	E	ドイツ	E	日本	H T	ポーランド	E	スイス	E
ベルギー	E	ギリシャ	E	クウェート	E	ポルトガル	E	アラブ首長国連邦	E
カナダ	E	アイスランド	E	韓国	T	ルーマニア	E	ウクライナ	E
キプロス	E	アイルランド	E	リトアニア	E	ロシア	E	英国	E
チェコ共和国	E	イスラエル	E	オランダ	E	スペイン	E	米国	T E
フランス	E	イタリア	E	ニュージーランド	E				

(2019年12月時点)

RRPのサプライチェーン

JTグループではRRPのためのサプライチェーンを構築し、事業の拡大や、ますます拡充していく私たちの製品ポートフォリオのニーズに応えられるよう、サプライヤーと強力なパートナーシップを確立しています。RRPについては社内製造に加えて、アジアとヨーロッパのメーカーへの外注も行っています。

2018年には、ポーランドのガストコフ工場に、電子たばこ用リキッドの生産ラインを新設しました。2019年には同工場の敷地内に、新たにPloom製品の製造ラインを立ち上げました。これらの新しい施設により、電子たばこ用リキッド、カプセル、スティックの社内製造が強化され、世界中で拡大する市場からの需要に応えることが可能となります。



(2019年12月時点)

JT Science：すべての人のためのオンライン情報源

RRPの定義や評価の枠組みについては、科学界・公衆衛生当局を含めて広く合意ができているわけではありませんが、私たちはこれまで、RRPの研究や、科学的に評価するための評価方法の開発にも取り組んできました。引き続き、そうした科学的研究を進めていくとともに、そこで得られたデータや知見等の成果について、広くお知らせしていきます。

そのため私たちは、科学者にとっても一般の人にとっても有益なオンライン情報源である[JT Science](#) を運営しています。JT Scienceのミッションは、一般のお客様から科学者、規制の担当者に至るまで、RRPに関するサイエンスについて知りたいと思っている方全員に情報を提供していくことです。JT Scienceは、事実としての科学的データや製品評価の結果が透明性ある方法で共有される、オープンでバランスの取れた公正な環境を目指しています。RRPを科学的に評価したJTグループの[研究成果](#) は一般公開されています。

責任あるRRPのリサイクルと廃棄に向けての取り組み

環境と私たちの製品をご覧ください。

RRPの規制に関するJTグループの見解

事業を取り巻く規制への適切な対応をご覧ください。

本ページは、JTグループの事業活動を説明するためのものであり、当社グループの製品について、消費者への販売促進もしくは使用を促す目的ではありません。

「サステナビリティ」 トップへ —>

持続可能なサプライチェーンの構築

サプライチェーンを適切に維持管理していくことは、事業の持続可能性にとって不可欠です。社会や環境に対する負の影響を軽減するため、JTグループはステークホルダーと緊密に協力しています。

グループの製造工場では紙巻たばこやその他たばこ製品を製造しており、RRPの一部製造も行っています。使用する葉たばこの約半分をJTグループが直接契約する農家から調達し、残りを葉たばこディーラーから調達しています。

サプライチェーン全体を最も高いレベルで持続可能かつ誠実なものとし続けるため、すべてのサプライヤーへJTグループの調達方針と規範の遵守をお願いしています。

目指す姿

私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。

中期取り組み目標（KPI）および進捗

・耕作労働規範

2025年までにすべての葉たばこ調達国において耕作労働規範（ALP）プログラムを導入します。

- 2019年において、直接契約、または葉たばこディーラー経由に関わらず、JTグループに葉たばこを供給する全てのサプライヤーのうち、81%がALP実施状況を報告しました。【直接契約農家においては58%^{*1}、葉たばこディーラーにおいては98%にALPプログラムが導入されました。葉たばこディーラーより集約したデータは、インドと中国を除きます。】
- 購入数量のうち74%が、ALPプログラムに取り組んでいる農家によって耕作されました。

・サプライヤー審査

2023年までに、すべての主要サプライヤーを環境、社会、ガバナンスの評価項目に照らし審査を実施します。

- 2019年末現在、海外たばこ事業の主要サプライヤーの67%をESG（環境・社会・ガバナンス）の指標に照らし合わせて審査しました。

・温室効果ガス排出量

2030年までに事業活動由来GHG排出量を2015年比35%、葉たばこ調達関連排出量を40%削減します。

- 2015年比で事業活動由来の温室効果ガス排出量を17.4%削減しました。葉たばこ調達関連の排出量は17.9%増加しました^{*2}。

・水資源・廃棄物

2030年までに、事業活動由來の水使用量を2015年比15%、廃棄物発生量を20%削減します。

- 2015年比で事業活動由來の水使用量を9.7%、廃棄物発生量を6.3%削減しました。

・森林保全

2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て再生可能な燃料源に転換します。

- 2019年において、タンザニア、ザンビアおよびブラジルで植林を実施し、この効果として自然由来の木材による再生可能な燃料源への転換は、2026年までに59%に達する見込みです。

*1 2018年の96%から2019年の58%への減少は、2018年の買収により対象となる直接契約農家数が拡大した影響によるもの。

*2 葉たばこ調達関連排出量の主な増加要因は、ザンビアとタンザニアにおける葉たばこ調達量の増加に由来する。現地にて葉たばこ乾燥工程の燃料源としている木材の使用量が増加するため。2022年以降、乾燥工程そのものの改善や再生可能な燃料源への転換など、現在推進している排出量削減取り組みによる削減効果が発現する見込み。

*たばこ事業のサステナビリティ戦略に関する進捗はこちらをご覧ください。



葉たばこサプライチェーン



葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス

たばこ事業のバリューチェーンにおける環境負荷軽減

温室効果ガス排出量、水資源・廃棄物、森林保全についての取り組みは、こちらをご覧ください。海外たばこ事業の取り組みについては、JTI.com (英語) をご確認ください。

「サステナビリティ」 トップへ —>

葉たばこサプライチェーン

葉たばこの調達

持続的な農業生産

デュー・ディリジェンス

日本におけるALPの導入

日本における農家との協力

ステークホルダー・エンゲージメント

ARISEプログラム

葉たばこ農家支援プログラム

葉たばこの調達

JTグループが事業を行い、持続的に成長していく上で、葉たばこの確保は必要不可欠です。私たちは、直接契約農家や葉たばこディーラーと緊密に協力することにより、供給確保と葉たばこ調達先の拡大に努めてきました。これにより、市場の動向にも、より柔軟に対応しています。

2019年現在、JTグループでは、バングラデシュ、ブラジル、エチオピア、日本、マラウイ、セルビア、タンザニア、トルコ、米国、ザンビアの8万6,757戸の葉たばこ農家と直接契約を結んでいます。葉たばこ農家と直接契約することにより、耕作や労働慣行に関するモニタリングをより効果的に行うことが可能になります。



葉たばこディーラーとの連携

JTグループは毎年必要な葉たばこの約半分を葉たばこディーラーから購入しています。葉たばこの品質や所要量により、調達国は年ごとに変わります。葉たばこディーラーは、ほとんどの場合、葉たばこ農家から直接調達を行っています。つまり、葉たばこディーラーと葉たばこ農家が直接契約を結び、葉たばこ農家は葉たばこディーラーから栽培管理や適正な労働慣行についての助言を受けています。

一部の国ではオークションなどを通じて葉たばこが調達されています。この場合、特定の葉たばこ農家に対して、耕作労働規範（ALP）を展開することが難しくなります。こうした国では、葉たばこディーラーをはじめとしたステークホルダー（インドたばこ局など）と連携し、サプライチェーン・デュー・ディリジェンスの有効な実行に向け努めています。JTグループは30以上の国から葉たばこを調達していますが、ディーラー経由のうち、その大部分はグローバルな葉たばこディーラー8社から購入しています。私たちはALPの実施のため、これらのサプライヤーと緊密に協力しています。

[ページトップへ戻る](#)

持続的な農業生産

私たちは、高品質な葉たばこの長期的な供給を確保するだけでなく、葉たばこ農家にとっても有益な価値を築きたいと考えています。そのため、葉たばこ農家の生産性を上げる支援を行うと同時に、環境負荷の軽減と社会的責任の発揮を常に追求しています。これにより、収量の増加と品質向上、さらには葉たばこ農家が得られる利益の増加につながります。

葉たばこ農家の収益は価格だけで決まるのではありません。葉たばこ農家が、葉たばこの耕作、収穫、乾燥の効率化を通じ、適正かつ責任ある形で耕作資材や木材などを使用することで、より高い利益を上げられるよう、私たちはサポートしています。例えば、肥料や農薬の効率的な利用を推奨することで、場合によっては最大20%ものコスト削減を実現しています。

すべての葉たばこ調達先に、たばこ研究に関する国際的組織であるCORESTA（英語）[□](#) が定める適切な農場管理とその実践（GAP）を遵守することを求めていいます。GAPの概念は、土壤、水、大気、生態系といった環境の保全、改善に配慮した上で、より良い農作物を生産し続けることを示しています。

GAPに加え、ほとんどの直接契約農家に対して、耕作に関する最低限の基準（MAS）を遵守することを求めていいます。私たちは基準を遵守する葉たばこ農家に対して、さまざまな支援を提供しています。例えば、資金調達が困難な農家に対して、耕作に必要な所定の資材を支給し、資材費は、買入が終わった後、その売上金から差し引くという仕組みを提供しています。JTグループの耕作指導員による専門的技術指導、耕作サイクル全般に及ぶ幅広い助言提案を受けることも可能です。

大規模な農場を経営する農家、特に米国の農家は、JTグループの専門的技術支援を必要としていません。すべての直接契約農家に対しMASの遵守を義務付けていないのは、このためです。

最適な耕作法は、葉たばこだけを対象としたものではありません。私たちは葉たばこ農家に対して、葉たばこと、落花生やトウモロコシなど他の作物を組み合わせて輪作することを奨励しています。これにより、葉たばこ農家はさらなる収入を得ることができ、食料の確保や土壤の保全につながります。

私たちは常に、葉たばこ耕作をより一層理解・改善するために努めています。葉たばこの画期的な生産方法について、先進的な国際学術機関と連携するなど、研究開発への投資を通じ、イノベーション創出に取り組んでいます。

[ページトップへ戻る](#) ^

デュー・ディリジェンス

JTグループの耕作労働規範（ALP）は、国際労働機関（ILO）の条約および勧告に基づいています。ALPは「児童労働の防止」「労働者の権利尊重」「適切な労働安全衛生の維持」の3つを基本としています。

ALPでは継続的改善に努めており、JTグループと葉たばこサプライヤー双方にとって、葉たばこ耕作の現場における課題を特定し、労働慣行を改善するのに役立っています。またサプライチェーン・デュー・ディリジェンスの一環として、葉たばこ農家コミュニティを社会面から支え、葉たばこ耕作のみならず広く持続可能な農業を行っていくよう支援しています。契約農家からの直接調達であるか、葉たばこディーラー経由での調達かにかかわらず、JTグループに葉たばこを供給する農家にはALPに基づく活動の実践が義務付けられます。

JTグループの葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンスは、課題の特定、優先順位付け、対応、測定、報告という5段階に沿って行われます。その中でALPは、葉たばこ生産現場における課題を特定するのに役立っています。このプロセスは、経済協力開発機構（OECD）と国連食糧農業機関（FAO）による「責任ある農業サプライチェーンのためのガイダンス」と、国際労働機関（ILO）の勧告に基づくものです。また、ビジネスと人権に関する国連指導原則にも則っています。

“

葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンスをしっかりと行うために
は、考え方をシフトし、取り組み方を変える必要がありますが、私たちは着実

にこれを進めています。2019年にも引き続き従業員やサプライヤーへの研修を行い、さまざまな国際機関に呼びかけ、業界横断プログラムについて他社と協力してきました。



Vuk Pribic,
Director, Leaf Supply Chain Due Diligence,
JT International



606
2019年度の耕作指導員数

耕作指導員は農家訪問を通じて、ALPの取り組みを実施しています。耕作指導員は、担当農家と共に調整した訪問計画を基に、年複数回、葉たばこ農家を訪問します。2019年には、JTグループの耕作指導員は、契約たばこ農家を延べ35万回以上訪問しました。

耕作指導員は、農家訪問する際に、栽培管理についての技術支援を行うとともに、適切な労働慣行について農家と話し合います。労働慣行に関する課題を認識した場合、その内容をシステムに入力します。課題の性質によっては、耕作指導員が葉たばこ農家に助言を行う場合もあります。

各国では、それぞれの現地マネジメントチームが農家における課題を分析し、その後の取り組みの優先順位付けを行います。これにより、根本原因解決のための適切な改善策を選び、負の影響に正しく対処ができるのです。私たちはKPI、社内評価、アセスメント、現地調査によって、実施した対応策が効果を上げているかどうかを確認しています。また、行政機関、NGO、影響を受けるコミュニティのメンバー、労働者団体、労働者といったステークホルダーからも意見をもらうようにしています。

目下の目標として、課題の特定・優先順位付け・対応・測定・報告という5段階の枠組みに、私たちのすべての取り組みを対応させようとしています。また各種取り組みが重複せず一貫したものとなるよう、サプライチェーン・デュー・ディリジェンスおよびALPとSustainable Tobacco Program (STP)との間のシナジーの創出を目指しています。

私たちが直面するもの多くは複雑な課題です。例えば、小規模農家における差別をどのように見きわめていくか、深刻な人権侵害に対処し被害となり得る人々や通報者を守るためのプロセスをどうやって最適化するかなど、耕作指導員にとって難しい問題が存在しています。

深刻な人権侵害には、奴隸労働、強制労働、人身取引、暴力、あるいは重大な身体的・精神的・性的虐待など、労働者の権利の重大な侵害が含まれます。これらを耕作指導員が見つけて対応することは難しく、問題が犯罪行為ともなればおそらく困難です。そのため、深刻な人権侵害に対応するには注意が必要であり、また多くの場合、警察や行政機関、あるいはNGOの支援が必要です。

深刻な人権侵害への対処法を定めた管理プロセスを整備し、人権侵害の兆候に気付いた際は直ちに適切な行動をとれるようにしておくことが不可欠です。海外たばこ事業では、サプライヤーすべてに次の3つの要素を盛り込んだ管理プロセスを策定するよう求めています。

1. 被害者と通報者の保護
2. 明確な報告ルート、スケジュール、救済計画
3. 専門家による支援の確保

ALPについてはJTグループのリーフレット [\[リンク\]](#)をご覧ください。

中期取り組み目標（KPI）

・耕作労働規範

2025年までにすべての葉たばこ調達国において耕作労働規範（ALP）プログラムを導入します。

進捗

- ・ 2019年において、直接契約、または葉たばこディーラー経由にかかわらず、JTグループに葉たばこを供給する全てのサプライヤーのうち、81%がALP実施状況を報告しました。
【直接契約農家においては58%^{*}、葉たばこディーラーにおいては98%にALPプログラムが導入されました。葉たばこディーラーより集約したデータは、インドと中国を除きます。】
- ・ 購入数量のうち74%が、ALPプログラムに取り組んでいる農家によって耕作されました。

* 2018年の96%から2019年の58%への減少は、2018年の買収により対象となる直接契約農家数が拡大した影響によるもの

*たばこ事業のサステナビリティ戦略に関する進捗は[こちら](#)をご覧ください。

これまでのデータ

JTグループはこれまで、すべての葉たばこ調達国において2019年までにALPを実施することをコミットメントとして掲げていました。2018年には、直接契約農家の96%をモニタリングし、葉たばこディーラーの96%からALPに関する報告を受け、目標達成まであと一步のところにきました。目標に向けた3年間の進捗については[JTグループサステナビリティレポートFY2018（46ページ）](#)をご覧ください。

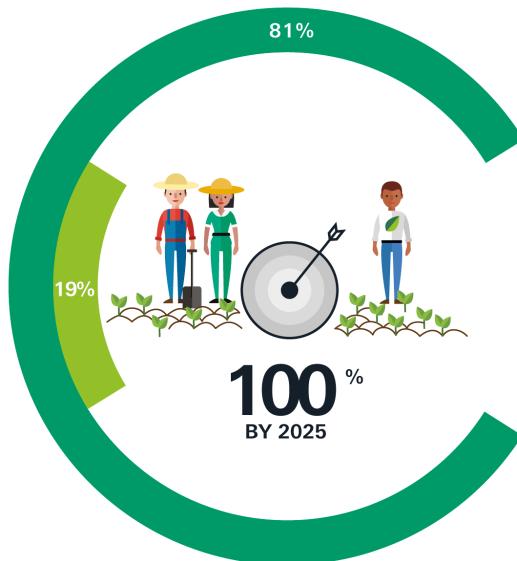
今回、2025年に向けた新たな目標を策定し、以下3つのKPIを定めました。新たな目標を設定する上では、2018年末までに買収したすべての企業を含みました。

「JTグループに葉たばこを供給する全ての葉たばこサプライヤーは、ALPプログラム実施状況を報告します」

2019年において、直接契約、または葉たばこディーラー経由に関わらず、JTグループに葉たばこを供給する全てのサプライヤーのうち、81%がALP実施状況を報告しました。

ALPプログラム実施状況の報告率 (%)

直接契約葉たばこ農家 および 葉たばこディーラー



2019 年度調達

報告している 報告していない

「JTグループに葉たばこを供給する全ての葉たばこ農家は、ALPプログラムに取り組みます」

直接契約農家では58%、葉たばこディーラー経由の農家では98%にALPプログラムが導入されました。直接契約農家の割合が2018年の96%から2019年の58%に減少したのは、2018年の買収により対象となる直接契約農家数が拡大した影響によるものです。例えば同年のバングラデシュのたばこ会社買収前の直接契約農家数は約4万戸でしたが、買収によりバングラデシュの直接契約農家だけで2万9,000戸が加わることとなり、目標達成のハードルを上げています。

ALPプログラムに取り組む農家の割合 (%)



葉たばこディーラーより集約したデータは、
インドと中国を除く*

2019年度調達

葉たばこディーラー

直接契約葉たばこ農家

* インドと中国でのALPの導入は、現地特有の市場構造において、高いハードルがあります。

例えば、インドでは、サプライヤーは農家と直接契約しておらず、黄色種の葉たばこはオークションにより調達されます。このように、市場に合わせたアプローチをとる必要があります。

私たちはインドの葉たばこ業界と連携し、葉たばこサプライチェーンのデュー・ディリジェンスの実施方法について最善の方法で取り組んでいます。2020年には、中国市場での取り組みについて、ステークホルダーとともに最善の方法を模索します。

「購入する全ての葉たばこは、ALPプログラムに取り組んでいる葉たばこ農家によって耕作されています。」

エチオピア、バングラデシュ、インドネシア、フィリピンなど、近年いくつかの企業を新たに買収しています。ALP実施前に、現地の状況や文化、現地特有の課題を把握しなければならないため、こうした買収企業に対しては、それぞれの状況に合わせた導入を図っています。

バングラデシュでは、膨大な数の葉たばこ農家と接点を持つことが、第一の課題です。エチオピアでは、2019年にサプライチェーン・デュー・ディリジェンスの一環としてサプライチェーン影響評価を実施しました。同国では2020年からALPプログラムを導入する予定です。

インドネシアでは、ここ数年、葉たばこディーラーがALPプログラム実施状況の報告を行ってきました。2017年の同国での買収以降、葉たばこサプライチェーンが大きく変化したため、2020年に影響評価を行い、サプライチェーン・デュー・ディリジェンスやALPをどのように実施すればよいかについて理解を深める予定です。一方、フィリピンでは、すでにJTグループの葉たばこサプライヤーがALPを実施しており、定期的に報告を行っています。

[ページトップへ戻る ^](#)

日本におけるALPの導入

JTグループは国内の葉たばこ農家と長年にわたり信頼関係を築いてきました。2017年のパイロットプログラムに続き、2018年にはALPを全面的に導入しました。それに基づき、よりよい葉たばこ生産の実現に向け、農家の訪問や質問票調査を実施しています。2019年も引き続きJTグループの耕作指導員が葉たばこ農家に対し、フィードバックやアドバイスを実施しました。質問票については、それぞれの産地の実情に合わせてカスタマイズするようにしました。モニタリングの結果を基に、今後も改善を続けていきます。

国内での活動

・ JTファーム

より効果的な葉たばこ耕作法を葉たばこ農家に提供することを目的に、2018年に「JTファーム」を開設しました。このファームにおいて、先進的な耕作法および新品種栽培を試行し、得られた知見や成果を葉たばこ農家に紹介することが狙いです。

2019年にはさらに、新品種試験や、他社との自律多機能型農業ロボットの共同開発などの取り組みを進めました。JTファームにおける新品種試験の目的は、得られたサンプルを研究開発部門において、製品に用いられるかどうかの確認を実施することです。また同ロボットは、農薬の散布や葉たばこの運搬など、農家の耕作活動支援を目指しています。いずれの取り組みも、葉たばこ農家の生産性向上を狙いとしたものです。

・ 作業効率と原料信頼性の向上

現在、乾燥や荷造りに係る時間を約15%短縮できる、新たなバーレー種の乾燥と荷造りのプロセスを推奨しているところです。この新プロセスは、梱包時の異物混入防止の効果もあります。2019年末までに、バーレー種を耕作する葉たばこ農家の5%がこの新プロセスを導入しました。2020年以降も同プロセスのさらなる展開を図っていきます。

[ページトップへ戻る ^](#)

日本における農家との協力

国内では、葉たばこ農家数、葉たばこ耕作面積の減少が続いている。その背景には、高齢の農家が引退しつつあること、若い世代が身体的負担の少ない仕事を求める傾向にあること、葉たばこ耕作に関わる農業技術が大きく進展していないことなど、さまざまな理由があります。その結果、多くの葉たばこ農家が農業の未来に不安を抱き、葉たばこ生産に投資しづらい状況となっています。

2019年に、JTグループと全国たばこ耕作組合中央会は、葉たばこ供給を持続的なものとし、葉たばこ供給の持続性と葉たばこの市場価値のさらなる向上を目指すべく、さまざまな新しい取り組みについて協議を行いました。2020年からは、個々の葉たばこ農家の実情に応じた支援や、経験豊富な葉たばこ農家のベストプラクティスを他の農家に対しても広く共有するなどの取り組みを開始していきます。

こうした活動が、葉たばこ農家の生産性向上および農家経営基盤の強化をもたらすようにし、日本の葉たばこ生産の持続性を高めていきたいと考えています。

[ページトップへ戻る ^](#)

ステークホルダー・エンゲージメント

ALPプログラムの進捗と成功の鍵となるのは、社内外のステークホルダーと連携した取り組みです。

直接契約農家との強固な信頼関係のもと、定期的な訪問や対話、研修を通じ、明らかな成果を生み出しています。国内外での葉たばこディーラーとの対話により、労働関連リスクに対処するために、どのような研修や仕組み、プロセスが必要かを認識することができます。また、それぞれの地域における公正で安全な労働環境を整備するため、私たちは事業活動を開拓する国において、各国政府機関とも連携しています。例えば、私たちは、インドたばこ局との連携のもと、インドの労働者の権利を守るための取り組みを推進しています。

海外たばこ事業はSustainable Tobacco Program (STP)に参加しており、たばこ業界各社で構成されるSTP運営委員会の議長を務めています。STPは、人権、環境問題、その他の持続可能性に関する課題について各企業が協力し、継続的改善を通じて持続可能な農業を推進するための業界全体の取り組みです。2019年はSTP改編の年として、課題の特定・優先順位付け・対応・測定・報告という5段階の枠組みに沿った形でSTPを再編成しました。この改編は、影響に着目したサプライチェーン・デュー・ディリジェンスのプロセス整備を目的としたものです。新たなプロセスは2020年に策定される予定です。

2018年には、「責任ある農業サプライチェーン・ガイダンス」パイロットプロジェクトに参加しました。このプロジェクトは経済協力開発機構（OECD）が国連食糧農業機関（FAO）と共同で運営しているもので、参加することにより、JTグループのこれまでの経験を共有するとともに、私たち自身の理解を深め、他組織との比較による自社の取り組み評価を行うことができました。

今年刊行されたOECD-FAO責任ある農業サプライチェーンのためのガイダンスには、参加組織が共有したパイロットプロジェクトの主な結果、学び、グッドプラクティス、サプライチェーン・デュー・ディリジェンスを実施する際の課題などが掲載されています。また、企業や政策立案者に対する農業分野に関しての勧告や次に取るべき施策も示されています。

ケーススタディ

・ザンビアの葉たばこ農家クラブ

JTグループはザンビアに、約488の葉たばこ農家クラブからなるネットワークを有しています。各クラブには、10戸から20戸の葉たばこ農家が参加しています。

このクラブの目的は、葉たばこ農家の結びつきを強め、効果的な対話をを行うことです。クラブを通じ、葉たばこ農家の資金調達、ALP、MAS、ベストプラクティスといったさまざまなトピックについて、継続的な対話とエンゲージメントが可能となります。

2019年には、政府や金融機関と連携して、各クラブの代表者488名以上に研修の機会を提供しました。こうした取り組みにより、今ではザンビアの直接契約農家すべてが銀行口座を持つようになりました。

・タンザニアの葉たばこ農家や労働者に研修を実施

タンザニアでは2016年に、耕作指導員から特に懸念のある課題として、児童労働、労働者の権利、農場における労働安全衛生についての報告がありました。現地の担当チームは、こうした問題の根本原因をつきとめ、原因に対処するための一連の対策を立て、2016年から2019年までの間、その対策を実施しています。

葉たばこ農家には児童労働が与える影響についての研修を行い、親には経済力向上のために、さまざまな研修を行うとともに収入を得るために活動立ち上げに関して支援を行っています。そのほか遠距離の徒歩通学を減らすために学校を増やし、教室を改築して使えるスペースをうまく利用できるようにするなどの対策を講じました。どちらの施策も児童の通学率の向上につながっています。

葉たばこ農家、農場労働者、葉たばこ農家管理委員会のメンバーにはALPに関する情報や研修を提供し、農場労働者の権利が守られるように取り組んでいます。研修では、タンザニアの労働法が定める労働慣行の最低条件や、参加者やJTグループがどのようなことを守らなければならないかについて説明を行いました。

進んだ医療機器を備え改築された診療所のおかげで、基本的な医療サービスを受けやすくなり、葉たばこ農家や労働者もその恩恵にあずかっています。

研修の効果を測定するため、これまでに労働関連の問題が報告された葉たばこ農家や労働者のモニタリングを耕作指導員が実施しています。今までのところ、こうした問題が再発したという報告はありません。

・トルコにおける労働安全衛生研修

2017年に、トルコで、葉たばこの取り扱い時に適切な個人用防護具（PPE）を使用していない葉たばこ農家や労働者がいるという報告が、耕作指導員から寄せられました。

現地の担当チームは、これらの葉たばこ農家や労働者に労働安全衛生研修を受けさせ、適切なPPEを提供することとしました。その結果、2019年にはこうした問題が20%減少しました。

[ページトップへ戻る](#)

ARISEプログラム

私たちは、グループの中核的プログラムとして2011年に立ち上げたARISE（Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education）を通じて、葉たばこ耕作コミュニティにおける児童労働の防止および撲滅の徹底を図っています。ARISEはこれまで長年にわたりこの分野で大きな影響を与えてきましたが、このプログラムの成果で2019年には6,186人の児童が正規教育を受けることができるようになりました。児童労働防止のために地に足のついた施策を実施することで、真に持続可能な変化をもたらしています。

また2019年には、新たなコミュニティへのARISEプログラム拡大に向けた計画の精緻化、ARISEプログラムを持続可能なものとするためのコミュニティの能力向上、ブロックチェーン技術を使った児童労働モニタリングシステムのデジタル化に注力しました。

[ARISEプログラムについてはこちらをご覧ください。（英語）](#)

ケーススタディ

・ブロックチェーンを活用した児童労働撲滅の取り組み

JTグループが葉たばこ農家と直接契約を結んでいるマラウイ、ザンビア、タンザニア、ブラジルでは、ARISEプログラムを通じ、ブロックチェーン技術をベースとしたデジタル児童労働モニタリングシステム（CLMS）を6ヶ月間試験的に展開し、成功を収めました。今後は本格的にこのシステムの使用を開始する予定です。

CLMSはクラウドベースのシステムで、児童、児童の家族、農家、地域のコミュニティといったARISEプログラムの対象者について詳しくモニタリングしていくことが可能となります。このシステムは、データ収集を効率的かつ機動的に行え、セキュリティも確保されています。この新システムが既存の児童労働防止活動を強化するとともに、こうした活動を最も必要としているコミュニティを見いだす際にも役立つものと期待しています。

耕作指導員は年に数回葉たばこ農家を訪れ、技術支援を行っています。こうした訪問時に葉たばこ耕作に関するデータ収集および労働慣行についてのモニタリングを実施します（ALP参照）。CLMSの新規導入により、同居している児童の名前や、通っている学校、学年など、葉たばこ農家の親族データも指導員が収集できるようになりました。このデータ収集には葉たばこ農家の同意が不可欠ですが、JTグループの正式な年次契約プロセスに組み込むことにより、葉たばこ農家の同意を得るようにしています。集めた親族データを新システムに入力し、サプライチェーンの中で児童労働のおそれのあるポイントを把握し、どこで集中的にARISEの施策展開を行うかを決定するために役立てます。これにより、児童労働を強いられている子供たちのみならず、児童労働の対象となり

得る子供たちを救済することができるようになるのです。

新システムの基盤となるソフトウェアはBanQuが開発したものです。同社は画期的なBaaS（ブロックチェーン・アズ・ア・サービス）ソフト開発企業であり、葉たばこ農家とグローバルなサプライチェーンをつなぐ役割を果たしています。この技術によって、農家レベルに至るまでのサプライチェーン管理を透明性高く実行することが可能になりました。

“

葉たばこ農家、地域コミュニティ、ビジネスリーダー、各国政府と協力し、子供たちが質の高い教育を受ける権利を常に取り組みの中心に据えつつ、児童労働が生まれる根本原因の解決を目指して引き続き努力していきます。



Elaine McKay,
Social Programs Director,
IT International

ARISEにおけるJTグループのパートナーで、世界的に名高いNGOであるウインロック・インターナショナル（本部：米国）は、今後もプログラムの実現に重要な役割を果たします。一方、BanQuとの協力など、新たな革新的パートナーシップにより児童労働のモニタリングのデジタル化を進めていきます。

۲۹

児童労働撲滅に向けて

	2016	2017	2018	2019
児童労働撲滅について、教育を受けたコミュニティ住民総数 (*E)	34,640	31,991	23,848	21,772
マラウイ	11,820	10,028	12,132	24,219
サンビア	1,384	8,166	99,658	13,932
タンザニア	879	5,060	55,160	16,022
児童労働を離れ、学校に通い始めた児童数 (*E)	766	3,185	1,893	2,557
マラウイ	6,414	7,063	3,087	2,490
サンビア	2,562	4,167	1,546	816
タンザニア	0	680	597	323

2019年は、ARISEのフェーズ3のための新たな取り組みへの移行と計画策定の年となりました。その一環として、新たなコミュニティへのさらなる展開、BanQuが提供する新技術の試行、コミュニティ行動計画の評価などを行いました。

2016–2018年実績は、ILOから報告された数値を含みますが、2019年実績は、ウィンロック・インターナショナルから報告された数値のみです*。

* 前年までの数値には、ILOからの数値も含まれています。

社外からの評価

JTグループは、Global Child ForumがBoston Consulting Groupと共同で行った最新の調査の中で「Leader」ランクという高い評価を受けました。このベンチマークレポートは、世界の大手企業約700社について、各社がバ

リューチェーンの中で児童の権利をどのように保護しているかを分析したものです。

この調査では、サプライチェーンの中で児童の権利を保護するためにJTグループが行ってきた具体的取り組み、特に独自の児童労働撲滅プログラムであるARISEによる取り組みが評価されました。

[ページトップへ戻る](#) ^

葉たばこ農家支援プログラム

JTグループの葉たばこ農家支援プログラムは、葉たばこ耕作コミュニティの社会的ニーズに取り組むための投資として行っているものです。

2019年の成果 (*E)

15,800

タンザニアとザンビアで水供給の恩恵を受けた耕作者とその家族の数

16

マラウイ、タンザニアで診療所に設置された太陽光発電システムの数

8,355

タンザニア、マラウイ、ザンビア、ブラジルで学校のインフラ整備を通じて質の高い教育を受けられるようになった児童の数

3,968

マラウイ、タンザニア、ザンビアの医療設備改良の恩恵を受けた人の数



・非財務情報の開示

参照しているガイドライン (GRI Standards)、Basis of Reporting (BoR)、データの対象範囲 (*A-E) はこちら

—



Get Adobe Acrobat Reader

PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。

Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) ▶

「サステナビリティ」 トップへ —>

葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス

葉たばこ以外の材料品には、包装材、フィルター、紙巻たばこ関連の材料が含まれます。JTグループでは、製造機械や、貨物輸送を含む物流を担うサプライヤーとも契約しており、これらの調達のほとんどを一元管理しています。サプライチェーン上のその他の製品やサービスには、マーティング関連のサービス、施設管理、IT、その他の専門サービスなどがあり、グローバルレベルでの調達のほか、地域や各国レベルでの調達も行っています。



主要サプライヤーと強いパートナーシップを築くことで、JTグループとサプライヤーのいずれもが長期的に成長し続けられるよう努めています。共通の価値と目標にもとづく戦略的関係を構築することは、共に持続可能な解決法を見出し、変化の激しい環境の中でも安定した調達を実現し、革新的技術に適応していくことにつながります。

中期取り組み目標（KPI）

- ・サプライヤー審査

2023年までに、すべての主要サプライヤーを環境、社会、ガバナンスの評価項目に照らし審査を実施します。

進捗

2019年末現在、海外たばこ事業の主要サプライヤーの67%をESG（環境・社会・ガバナンス）の指標に照らし合わせて審査しました。

*たばこ事業のサステナビリティ戦略に関する進捗はこちらをご覧ください。

サプライヤー審査

2019年末現在、海外たばこ事業の主要サプライヤーの67%をESG（環境・社会・ガバナンス）の指標に照らし合わせて審査しました。2023年までにすべての主要サプライヤーを審査することを目標としています。

私たちJTグループは、事業活動及びサプライチェーン全体に亘り、誠実な事業運営を高い水準で遂行することを目指しております。この実現には、サプライヤーとの緊密な連携が不可欠です。

海外たばこ事業では、主要サプライヤー*と契約を結ぶ際は必ず事前に情報登録や適格性評価などの審査を行います。このプロセスにより、コンプライアンス、人権、環境、労働安全衛生に関する潜在的なリスクを把握できるようになります。何らかのリスクが確認された場合は、必要な是正措置について指導を行い、フォローアップをします。

2019年には、サプライヤー審査をさらに強化し、主要新規サプライヤーの潜在的サプライチェーンリスクを特定する「ルックバック」審査プロセスを導入しました。このプロセスは、公開情報を用いて主要なサプライヤー候補の過去5年間の事業活動を自動的に審査するものです。また、主要サプライヤーの継続的モニタリングプロセスを統合することで、毎年の既存主要サプライヤー認証更新プロセスの強化と自動化を図りました。

国内では、JTグループサプライヤー行動規範をもとに、葉たばこ以外の材料品やその他の製品・サービスのサプライヤー審査を行い、主要なサプライヤーについては、アンケートを通じて定期的にモニタリングを行っています。

- * 主要サプライヤー：年間取引予定額の合計が50万米ドル以上の取引先、流通業者、葉たばこディーラー、弁護士、コンサルタント、製造委託先、およびライセンス契約先など。

ケーススタディ

・包装材が環境に与える影響を軽減

JTグループは製品品質にこだわりを持っています。お客様にたばこを最適な状態でお届けするため、透明フィルムで包装し段ボールに詰めて出荷しています。包装材が環境に与える影響を軽減するため、バリューチェーンを通じて、包装材の使用を減らしたり、環境にやさしい素材に変える取り組みを実施しています。

たとえば、JTグループではサプライヤーと協力し、品質は維持しながら包装材に使う段ボールと透明フィルムの使用量を最適化しています。その結果、紙関連の消費を年間約1,700トン、透明フィルムの消費を年間約500トン、それぞれ減らすことができました。このような取り組みを通じ、JTグループでは、使い捨てプラスチックやサステナビリティについての消費者の関心の高まりに応えています。

現在、製品や包装材に使われるプラスチックなど、原材料の適切な使用と責任ある廃棄に関する目標と行動計画を策定中です。また、2030年までに事業活動由来の廃棄物発生量を20%削減するという中期取り組み目標を掲げており、この目標の達成に向け今後も努力を続けていきます。

「サステナビリティ」 トップへ —>

事業を取り巻く規制への適切な対応

お客様が情報に基づいて選択できる「よりよい規制」へ

私たちは、成人の方には、喫煙のリスクに関する情報をもとに喫煙するかしないかを自ら判断し、個人の嗜好として愉しむ自由があると考えており、喫煙と健康に関する私たちの考え方や必要な情報を最大限提示しています。また、たばこ事業の運営は誠実で透明であるべき、との社会の期待に応えるために、私たちは自らを律するたばこ事業運営指針を定め、この原則を忠実に実行しています。たばこ業界はさまざまな面で高度に規制されているため、将来の規制を見通すために定期的に動向を注視し、規制の変更がある際には施行前に十分な余裕をもって準備しています。私たちはたばこ事業運営指針に基づき、こうした取り組みを行っています。

目指す姿

私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

中期取り組み目標（KPI）

事業を取り巻く規制が、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつながるバランスのとれたものになるよう、公共政策の立案への協力やステークホルダーとの対話に努めます。

進捗

2019年において、当社グループは事業を展開する国と地域において、機会が与えられた折に公共政策の立案に協力し、規制当局やNGOをはじめとするステークホルダーとのオープンかつ建設的な対話に努めました。

個別の規制に関する私たちの考え方については、JTI.com（英語）をご覧ください。 □

*たばこ事業のサステナビリティ戦略に関する進捗はこちらをご覧ください。

「よりよい規制」を推進

喫煙には健康リスクが伴うため、たばこは適切に規制される必要があると私たちは考えています。規制の目的を達成するためには、すべてのステークホルダーの意見を考慮しながら、科学的根拠に基づき、実践的かつ実施可能で、競争上中立であるべきだと考えます。

規制当局がバランスの取れたよりよい規制を策定できるよう、経済協力開発機構（OECD）は、規制策定に関するグローバル基準「規制の質と実施に関する指導原則」を策定しており、私たちもこの指導原則を支持しています。この指導原則には以下の項目が含まれています。

- ・ 一貫性
- ・ 開示性

- ・ 均衡性
- ・ 参加
- ・ 効果
- ・ 説明責任

「よりよい規制」において重要なことは、規制により影響を受ける者を含むすべてのステークホルダーが参加する、透明性のある立案プロセスであることです。たばこ製品や業界に影響を及ぼす規制について、私たちは、政府関係者（規制当局含む）やNGO、その他のあらゆるステークホルダーとオープンで建設的な対話をを行うことで、私たちの見解を表明しています。また、お客様や社会、ビジネスのニーズにより幅広く応えていくために、イノベーションや事業の成長、お客様の選択の自由を促すような規制環境を求めていきたいと考えています。

私たちは、さまざまな場面で規制策定プロセスに関わり、科学的根拠や代替案を示しながら公の協議に参加しています。私たちは、良質なガバナンス、よりよい規制、プロセスの透明性に関する公の議論を歓迎します。

RRPの規制に関するJTグループの見解

各国でRRP^{*}が普及しつつあり、たばこ業界は変革期にあります。私たちは、RRPはお客様にとっても、社会にとっても有益であると考えており、お客様がRRPを自由に選択できるようにすべきだと考えています。また、各 government や規制当局は、イノベーションを抑制したり、成人のお客様がRRPを選択することを妨げるような、バランスを欠いた規制を制定すべきではないと考えます。

しかし、RRPへの規制のあり方は国によって大きなばらつきがあり、しかも急速に変化しています。RRPを全面禁止している国もあれば、程度に差はあるものの一定の規制を加えようとしている国、あるいは禁止していたものの解禁した国もあります。そのため私たちは、規制当局、公衆衛生当局、および科学界と協力して、これらのRRPが最大限の可能性を発揮するための最善のフレームワークをつくり、成人のお客様の選択の余地を広げようと取り組んでいます。

* Reduced-Risk Products (RRP)：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

最新の規制動向

科学的根拠に基づいた、バランスの取れた効果的な規制は公益にかなうものです。お客様による選択と市場の自由を守る法規制のあり方を推進する「よりよい規制」の原則を私たちは支持しています。規制は変化が激しいため、私たちはその動向を注視しています。2019年の主要な規制動向は、以下のとおりです。

米国 - たばこ製品市販前申請書（PMTA）提出期限早まる

2019年7月、米国食品医薬品局（FDA）は、「みなし」たばこ製品（電子たばこを含む）のPMTA提出期限を、2022年8月8日から2020年5月12日に前倒しすることを決定しましたが、その後、世界的な新型コロナウイルス（COVID-19）の影響のため、2020年9月9日まで延長されました。

なお、Logic Technology Development LLC（JTグループ子会社）は、2019年8月に、複数の電子たばこ製品およびたばこベイパー製品についてのPMTAを提出しています。

英国 - イングランド公衆衛生局、電子たばこにはリスク低減の大きな可能性があるという見解を維持

2019年11月、イングランド公衆衛生局は、現在英国で販売されている電子たばこにはリスク低減の大きな可能性があるとの見解を維持し、「当衛生局および英国内科医協会の推定では、95%以上のリスク低減効果がある」と発表しました。
[イングランド公衆衛生局の発表についての詳細はこちらをご覧ください。（英語）](#) □

* 出典：[イングランド公衆衛生局HP（英語）](#) □

スイス - スヌースの販売を承認

スイスでは、2019年5月の連邦裁判所の判決を受けて、今では、食品法の下でのスヌース（口腔用のたばこ）の販売が認められています。

EU - 使い捨てプラスチックに関する指令

EUでは「特定プラスチック製品の環境負荷低減に関する指令」が2019年7月に発効しました。加盟国は2年以内にこの指令を基に国内立法措置を取ることが義務付けられています。この指令の対象にはたばこのフィルターも含まれており、私たちはステークホルダーと積極的に協力することで、こうした規制の変化に備え、法令を確実に遵守できるようにし、お得意様や事業にこうした規制がもたらすであろうプラスの影響を最大化できるよう図っています。

WHO - たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）

JTグループは、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）の動向を注視しています。2018年9月25日には、「たばこ製品の不法な取引の根絶に関する議定書」が発効し、2018年10月には、第8回FCTC締約国会議（COP8）と第1回議定書締約国会合（MOP1）が開かれました。

2018年のいずれの会議においてもJTグループの製品や事業環境に直接影響を与えるような新たな決定事項はありませんでした。こうした会議での決定事項は、お客様や社会、私たちの事業に大きな影響を与える可能性があるため、2021年のCOP9とMOP2に備え、FCTCや議定書の動向を引き続き注視しています。私たちはこうした会議で発言することは認められていませんが、私たちの見解を可能な限り規制当局に伝える機会を模索していきます。

ステークホルダー・エンゲージメント

JTグループは規制当局、公衆衛生当局、科学界との協力を続けています。その一環として、私たち、JTグループの見解を表明できる業界の催事に出席しています。

世界たばこ・ニコチンフォーラム（GTNF）は、たばこ・ニコチン業界の将来について協議する主要な国際会議で、JTグループは2019年9月にワシントンDCで開催された会合に出席し、環境問題とジェンダーの平等に関するパネルディスカッションに、パネリストとして参加しました。同フォーラムにはたばこ業界だけでなく、学術機関や公衆衛生機関から250名を超える出席者がいました。

ケーススタディ

・プレーンパッケージ規制

ブランドを確立し活用することは、事業の発展および経済の繁栄にとって不可欠です。ブランドの個性が表現されたパッケージは、競争上極めて重要な意味合いがあり、それがあるからこそ、お客様は好みのたばこ製品を混乱することなく見分け、選ぶことが可能となります。

しかし、一部の国々では、たばこ製品のブランド訴求がパッケージ上でも禁止されています（プレーンパッケージ規制）。この規制は喫煙行動の理解に基づく信頼性のある科学的根拠がないまま、もしくは当該根拠とは合致しないまま導入されており、こうした規制の導入は他の消費財でも検討されています。

2012年にオーストラリアでプレーンパッケージ規制が初めて施行されて以来、これまでのところプレーンパッケージ規制が喫煙者の減少につながるという信頼性のある研究結果は示されていません。

プレーンパッケージ規制の影響に関する専門家による報告書は[JT.com（英語）](#) □ でご覧いただけます。

そのため、こうした規制は定められた目標を達成できず、むしろバランスを欠いた過度な規制であると、私たちには考えています。

プレーンパッケージ規制は社会やお客様にも重大な悪影響を及ぼすものと考えています。プレーンパッケージは、偽造品の製造、流通、販売を容易にすることで犯罪を助長し、政府の税収にも影響を及ぼします。パッケージの区別が容易でなくなるため、お客様や販売店の方々が、ブランドごとの特徴をつかんだ上で製品を選択することが難しくなることから、競争環境が損なわれ、ビジネスにも悪影響を及ぼします。また、企業の表現の自由や財産権、営業権を、正当な理由なく侵害するものと考えます。

2020年6月、世界貿易機関（WTO）上級委員会は、オーストラリアにおけるプレーンパッケージ規制がWTO協定に反しないと認定した紛争解決パネル（小委員会）の判断を支持する内容の最終判断を下しました。この判断は、知的財産権の保護という点において国際的に大きく逆行するものです。この判断自体はオーストラリアの事案のみに適用されるものではありますが、たばこ以外の製品についても、政府がパッケージ上でブランド訴求を禁止できるという憂慮すべき前例にもなり得ます。また、パネルでの審理以降、例えば喫煙率の著しい低下が見られずプレーンパッケージ規制が期待どおりに機能していない可能性を示したデータがオーストラリア政府により公表されていますが、WTOにおける紛争解決手続上、上級委員会はこれら手続開始後に明らかになった状況を考慮することができませんでした。

政策決定プロセスの透明性

すべての業界にとって、健全な公共政策と公正な規制を実施するには、公的な意思決定プロセスの透明性、開示性、説明責任が欠かせません。

海外たばこ事業は2011年11月14日にEU Transparency Registerに登録 [□](#) し、私たちの関心分野やEUの意思決定プロセスにおける政策提言に関わる活動費を開示しています。



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。

Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ □](#)

「サステナビリティ」 トップへ —>

不法取引防止に向けた取り組み

不法なたばこ製品の年間消費量は、専門家によると世界の紙巻たばこ販売数量（中国を除く）の10%以上を占めており、毎年約450億米ドルの税収が失われていると推計されています。この不法取引は、人身売買、組織犯罪、テロ組織の拡大を助長し、正規なたばこ事業に悪影響を及ぼします。また、違法なたばこ製品は、遵守すべき規制や品質管理の要件を満たさないことから、お客様にも悪影響を及ぼすものと考えています。このためJTグループは不法取引への対応を最優先事項として取り組んでおり、その結果JTグループの不法取引対策チームは、この問題への対応における業界のリーダーとして評価されています。

目指す姿

私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するためには各政府との連携を強化します。

中期取り組み目標

関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。

進捗

2019年において、1,129件の情報報告を関係当局に提供するとともに、2,687人の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方について助言を実施しました。

[詳しくはこちらをご覧ください。](#)

・2019年の主な成果

- ・ 2019年において、1,129件の情報報告を関係当局に提供するとともに、2,687人の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方について助言を実施
- ・ JTグループから関係当局への情報提供により、32億本以上の違法たばこを押収
サプライチェーンの管理に努めた結果、違法ルートに流れて押収されたJTグループ製品が34%減少

*たばこ事業のサステナビリティ戦略に関する進捗は[こちら](#)をご覧ください。

JTグループの取り組み

不法取引防止プログラム

JTグループの事業を守る

コンプライアンスの徹底

JTグループの取り組み

JTグループの不法取引対策チームは、お客様、社会、JTグループの事業や高い評価を守るために、不法取引の防止に努めています。このチームは、各国の関係当局や政府機関に長年従事したことのある専門的知識を有する社員で構成されています。

当該チームはJTグループの各マーケットとともに、正規品が違法なルートに横流されることを防ぎ、市場から違法なたばこ製品を取り除くため、関係当局に協力しています。また、官民パートナーシップを通じ、関係当局や各国政府と活発な対話を続けており、世界中の関係当局に偽造品の見分け方を教えるプログラムを提供しています。

また、違法なたばこ製品の流通に関する調査や、不法取引問題についての取引先、お客様、社会に対する意識啓発という役割も担っています。不法取引対策チームは、JTグループの事業と高い評価を守り、長期的かつ持続可能な未来を支えています。

バリューチェーン全体での効果的な不法取引対策について検討を進めた結果、葉たばこや紙巻たばこ用フィルターなどのサプライヤーとの関係を、より透明で協力的なものにする必要があるという結論に至りました。私たちは、こうしたサプライヤーやメーカーの製品が犯罪組織の手に渡らないようにするため、定期的に会合を開き、対策について支援を行い、コンプライアンス研修に協力しています。

また、海外たばこ事業において新規サプライヤーと契約する際には、不法取引対策チームがそのサプライヤーを信頼してよいかどうかのデュー・ディリジェンス審査を行い、また、会社が定めた方針・手順に基づく運用について、コンプライアンス部門や購買部門を支援しています。

私たちは引き続き、組織犯罪グループが使う輸送ルートなど、密輸の流れの変化を監視し、世界税関機構、国際刑事警察機構（インターポール）、欧州刑事警察機構（ユーロポール）をはじめ、世界のさまざまな関係当局と連携しながら、違法な物品の積載が疑われるコンテナを追跡する支援もしています。

ケーススタディ

・ フィリピンにおける不法取引防止の取り組みの進展

JTグループは2017年にフィリピン第2位のたばこ会社、Mighty Corporationを買収し、それ以来、フィリピンにおける不法取引防止に取り組んできました。

フィリピンは不法取引に関して多くの問題に直面しており、とりわけ地元で製造された偽造たばこ製品、中国から輸入された偽造たばこ製品、地元ブランドでの印紙^{*1}の再利用、印紙のないイリシット・ホワイト^{*2}に関する問題を抱いていました。

Mighty Corporationの買収効果を生み出すため、2017年後半にフィリピンの事情に応じた不法取引防止プロジェクトをいくつか立ち上げました。加えて不法取引対策チームが、現地法人およびさまざまな関係当局と連携し、関係当局による違法取引の摘発に役立つ情報を提供するためのプロセスを確立しました。

2018年には、この新しいプロセスを通じて、違法な工場・保管場所、さらには違法販売が横行している大規模な小売市場についても関係当局に情報提供を行うことができました。その結果、最新のデータによると、2017年9月から2018年末までの間にフィリピンにおける不法取引が約50%減少するという素晴らしい成果を上げています。

2019年も継続して取り組みを行い、以下のような成果を上げています。

- ・ 1億4,000万本以上の違法たばこを押収
- ・ そのうちJTグループの紙巻たばこの偽造品は5,700万本、他社の紙巻たばこは8,300万本
- ・ JTグループの情報提供により関係当局が押収した違法たばこの大部分は6つの偽造品工場と22カ所から押収したもの
- ・ 偽造たばこ製造に使われていた機械42台を工場から撤去（将来の偽造再発を抑える上で非常に重要な成果）
- ・ こうした努力により、違法たばこの割合は、2017年の12%から2019年には約6%に減少

2019年8月：JTグループの不法取引対策チームが共有した情報に基づき、サンボアンガ港の貨物船から押収した46万本の違法たばこ。違法たばこはトロピカルフルーツの船荷に隠されていました。



2019年9月：JTグループの不法取引対策チームが提供した情報が、1,200万本の違法たばこの押収につながりました。バコロド市の倉庫から押収された中には、JTグループ製品であるMarvelブランドの偽造品、約500万本が含まれていました。



2019年9月：JTグループの不法取引対策チームが共有した情報を基に、イロイロ市の保管倉庫の強制捜査が行われ、Camel、Winston、Marvelブランドの偽造品、14万3,000本が押収されました。



2019年9月下旬：不法取引対策チームなどからの情報提供の数ヶ月後、スヌーピック経済特別区の当局は、印紙のない紙巻たばこを製造していたたばこ工場を閉鎖しました。

*1 フィリピンでは印紙をたばこ製品に貼付することが義務付けられており、印紙の再使用は禁止されています。

*2 イリシット・ホワイト：合法的に製造されるが、サプライチェーン管理がまったく実施されないため、製造した国以外の市場へ密輸され販売されるたばこ製品

[ページトップへ戻る](#) ^

不法取引防止プログラム

JTグループのグローバルな不法取引防止プログラムによって、組織的犯罪と闘うための官民パートナーシップの機会を創出します。またそのプログラムは、あらゆる法令の遵守、サプライチェーンを守ること、販売数量・利益の成長のための機会を守り創出すること、によってJTグループの高い評価を守りながら事業を支えるようにも設計されています。こうしたプログラムの効果を以下のKPIで確認しています。

- ・ 関係当局への情報提供により押収された違法たばこ製品の数
- ・ 空箱調査の分析を通じた重要マーケットにおける不法取引の規模、およびJTグループの努力による減少量
- ・ さまざまなコンプライアンス施策の実施
- ・ 違法たばこ製品の啓発プログラムなど、関係当局とのパートナーシップ強化

2019 年度の戦略、取り組みと進捗



[ページトップへ戻る](#)

JTグループの事業を守る

2019年、不法取引対策チームは1,129件の不法取引に関する情報を関係当局に提供し、32億本以上の違法たばこの押収に協力しました。JTグループの情報提供に基づき、関係当局は70カ所以上の偽造たばこ製造工場と保管場所を強制捜査しました。

不法取引防止の取り組みの成果として、EU域内において過去4年間、JTグループ製品をかたる偽造品については毎年大量に押収されているのに対し（押収量の約90%は偽造品）、違法ルートに横流しされたJTグループの正規品の押収量は約50%減少していることが挙げられます。これは、不法取引対策チームの支援のもとで、各マーケットにおいてサプライチェーンの管理に努めたことによるものです。このことは、EUと英国の歳入関税庁の両者にも認識されており、JTグループは不法取引防止における業界のリーダーであると評価されています。

JTグループの情報提供によりEUで押収された違法たばこ製品

百万本

250.....

200.....

150.....

100.....

50.....

0.....

2015 111.6
2016 187.5
2017 85.1
2018 213.6
2019 137.6

偽造たばこ製品

JTグループの正規品

調査中の製品

0.3

15.6

7.2

11.5

ヨーロッパにおける偽造品増加を防止する

ここ3年、ヨーロッパにはJTグループ製品を含む偽造たばこの製造工場が、犯罪組織の手でいくつもつくられています。これにより販売市場、特に英国市場の近隣で偽造品が製造されるようになりつつあり、偽造品の多くが中国製という従来のルートから変化を見せてています。

2019年には、世界で押収されたJTグループ製品の94%が偽造品でした。JTグループではこの脅威に対抗するため、2019年3月に偽造品タスクフォースを立ち上げました。タスクフォースの目的は、世界の偽造品製造に関する調査を連携して行い、グループ内で知見を共有し、最終的には有益な情報を関係当局に提供するということです。

これまで偽造品タスクフォースは、偽造たばこ製造工場の発見に注力してきました。こうした偽造たばこ工場には、葉たばこの加工や紙巻たばこの巻上・包装のための機械が設置され、偽造品の大規模保管倉庫を備えている場合もあります。JTグループの偽造品タスクフォースは、偽造たばこ工場を特定し摘発につながる有益で信頼できる情報を関係当局に提供するため、さまざまな情報源から得られた情報をまとめ、分析を行っています。

[ページトップへ戻る](#) ^

コンプライアンスの徹底

たばこ製品の正当な市場需要に関する取り組み

世界中の企業は、市場における自社製品の需要を把握しようとしていますが、市場需要と「正当な市場需要（LMD: Legitimate Market Demand）」には明確な違いがあります。

JTグループは、2007年にEUと締結した協力契約を遵守しなければいけません。これは、それぞれの市場において正当な需要と考えられる数量のたばこ製品のみを販売するというものです。

「正しいことを正しく行う」という責任感を胸に、不法取引調査チームは、海外たばこ事業の各市場におけるたばこ製品のLMDの計算を国際的に運用できる方法を考案しました。各マーケットは、そこから導き出されたLMDを年次販売計画と

照らし合わせ、販売数量がLMDに沿っていることが確認できる、サプライチェーン管理体制を構築しています。

LMDを算出するのに使用する構成要素や設定値は、各市場の特性や製品ポートフォリオによってさまざまですが、この国際的に適用できる計算方法は論理的かつ信頼できるものです。

各市場におけるLMD算定に共通する前提は、すべての関連法令を遵守した上での需要を導くという点にあります。

たばこ製品追跡システム

JTグループのたばこ製品追跡システムは、10年以上にわたり、コンプライアンス方針の重要な一端を担っています。このシステムは、不法取引を捜査する関係当局を支援するというJTグループの世界的な取り組みを後押しするもので、EUと締結した協力契約における合意事項の一環として、世界最大手のテクノロジー企業各社と共同で開発されました。

非常に高度かつ複雑な技術からなるJTグループの追跡システムは、すべての個装および、まとまった単位の製品に識別コードをつけ、サプライチェーンに沿った製品の移動を追跡・分析することができます。その結果、違法たばこ製品の押収時には、流出源を特定し、対策を講じることができます。

2019年段階で、複数の国と地域においてたばこ製品追跡システムの導入が義務づけられています。アラブ首長国連邦、サウジアラビア、ロシアではすでに施行され、2019年5月20日にはEU全加盟国を対象とする、地域レベルとして初のたばこ製品追跡システムに関するEU指令が施行されました。タイトなスケジュールでこうした複雑なシステムを立ち上げることは至難の業でしたが、事業を展開する国々における混乱を最小限に抑えた上で、本指令施行に基づく追跡システムを立ち上げました。

不法取引に対する国際的な対応

2018年9月25日に発効した、「たばこ製品の不法な取引の根絶に関する議定書」は、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）の下で作成された初めての議定書で、これまでに59カ国が締結しています（2020年5月）。

法的拘束力のある規定を議定書締約国が実施することを通じて、あらゆる形態のたばこ製品の不法取引を撲滅することを目指しています。本議定書は、グローバルな課題である不法取引防止に向けた国際的な対応を示すものであり、JTグループも歓迎しています。

この議定書の主な要件のひとつに、議定書締約国は紙巻たばこの場合2023年までに、その他すべてのたばこ製品については2028年までに、たばこ製品の追跡システムを実施するという項目があります。JTグループは、この追跡システムを効果的なものとするためには、EU全域で使用している既存の追跡システムとの連携を考慮しながら、オープンスタンダードに準拠し、サプライチェーンのすべての関係者が相互に運用可能なシステムとすべきだと考えます。

また、私たちは、追跡システムのような措置と併せて、当局による適切な法の執行、不法取引に関与することを躊躇させるような当事者に対する強い制裁措置、また議定書で取り上げられていない製品、たとえば偽造品やイリシット・ホワイトなどへの政府の取り組みが、不法取引防止に当たっては不可欠であると考えています。

ケーススタディ

・オンライン不法取引

犯罪者は他で実証済みの新たな手口を使って不法行為を働くようとするため、不法取引対策は終わりなき闘いでです。デジタル時代の到来で、違法たばこ製品の販売を狙う犯罪者や犯罪組織が次々と現れます。私たちはJTグループの製品や市場を守るために、不法取引との闘いを続けています。

JTグループは不法なオンライン取引防止に取り組んでおり、違法な形でJTグループの製品を宣伝するリンクやソーシャルメディアの投稿を削除するなど、着実に成果を上げています。

2018年の成果：

・5,960件以上の投稿の削除

- ・6万5,300以上の違法たばこ製品広告の削除

2019年の成果：

- ・3,100件以上の投稿の削除
- ・120万件以上の違法たばこ製品広告の削除

このような成果により、76万0,669米ドル相当のJTグループの損失を防いだことになります。

また、ソーシャルメディアを使って製品を大量に販売している者を突き止め、JTグループ製品の「覆面購入」を行い、取り締まりにつながる証拠を関係当局に提供しました。また、英国ではJTグループの告発により、Facebook上で違法なたばこ製品を販売していた個人が有罪となりました。

このプロジェクトは開始当初に比べて対象製品、地域のいずれも拡大し、2019年にはロシア、シンガポール、米国でもスタートしました。Logic製品の不法取引が散見されるようになった米国ではRRP^{*}のインターネット販売にも対象を広げ、2019年だけでオンライン上の7,100件以上の違法製品が掲載されていることを発見しました。

今後も引き続きこのプロジェクトを拡大し、あらゆるデジタルチャネルでのたばこ製品や電子たばこの不法取引を防止していきます。

詳しくはJTI.com（英語）をご覧ください。 □

* Reduced-Risk Products (RRP)：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

ページトップへ戻る ^

「サステナビリティ」 トップへ —→